

2026年3月31日 全8頁

Indicators Update

2026年2月雇用統計

失業率は2.6%と前月から低下、雇用環境の改善が進む

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽
エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 2026年2月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から低下した。失業者数は3カ月ぶりに減少（前月差▲6万人）した一方、就業者数は3カ月ぶりに増加（同+10万人）した。総じて見れば、労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境の改善が進んだと評価できよう。
- 2026年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍（前月差+0.01pt）と2カ月ぶりに上昇した。他方、新規求人倍率は2.10倍（同▲0.01pt）と2カ月連続で低下した。有効求人数は16カ月連続で減少した。
- 先行きの雇用環境は総じて堅調に推移しよう。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、下振れリスクは小さくない。中東情勢の緊迫化により、原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進む恐れがある。トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や日中関係の悪化にも引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年				2026年		
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	2.10	倍
	現金給与総額	前年比	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.0	2.4	1.9	2.1	3.0	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2月の完全失業率：2.6%と前月から低下

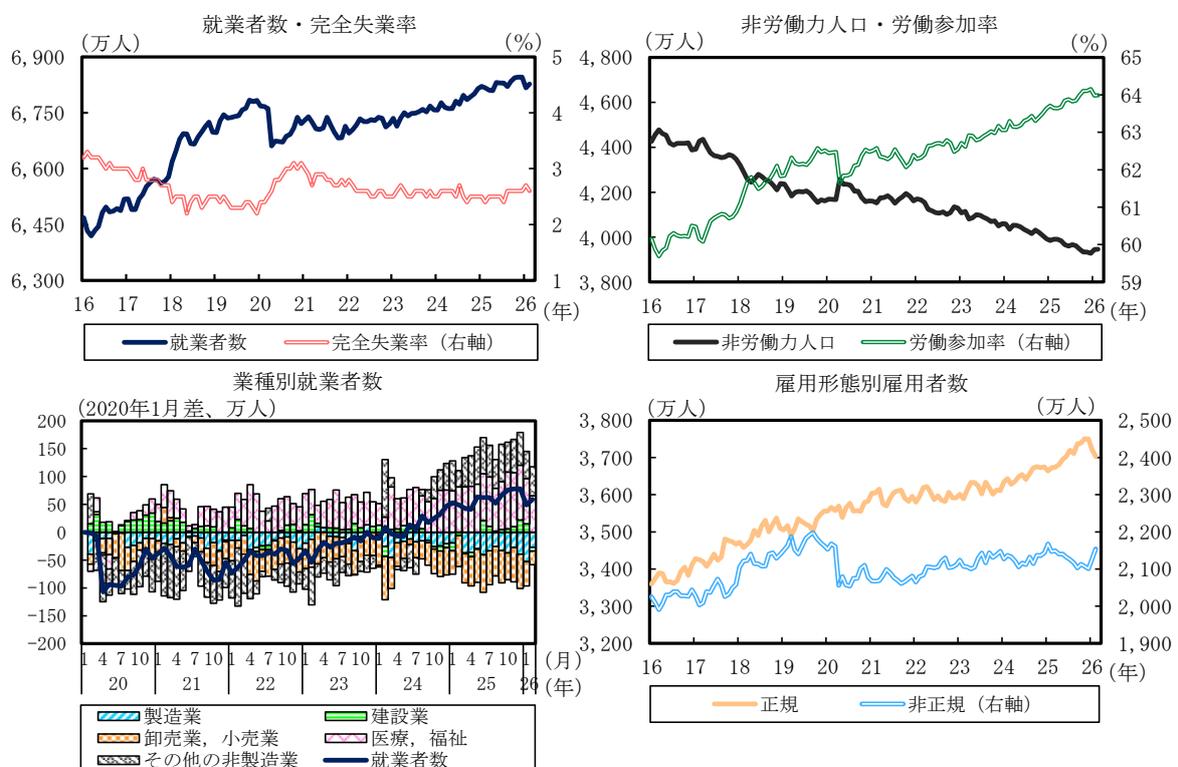
2026年2月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から低下（前月差▲0.1%pt）した。2025年8月～12月と同水準となり、このところ概ね横ばいで推移しているといえよう（**図表2左上**）。失業者数は3カ月ぶりに減少（同▲6万人）した一方、就業者数は3カ月ぶりに増加（同+10万人）した。総じて見れば、労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境の改善が進んだと評価できよう。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」（前月差▲6万人）の減少が全体を押し上げた（巻末の**雇用概況①下段左**）。「定年又は雇用契約の満了」（同▲2万人）や「新たに求職」（同▲1万人）も減少した。他方、「勤め先や事業の都合」（同+1万人）は小幅に増加した。

就業者数を業種別に見ると、「製造業」や「卸売業、小売業」の増加が全体を押し上げた（**図表2左下**）。その他の非製造業も増加した。他方、「建設業」や「医療、福祉」は減少した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は3カ月連続で減少（前月差▲18万人）した（**図表2右下**）。2023年央から伸びが加速していたが、2025年末からやや弱含んでいる。非正規雇用者は2カ月連続で増加（同+27万人）した。正規雇用者と反対に、2025年初から減少傾向にあったのが、2026年に入り持ち直しの動きが見られている。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

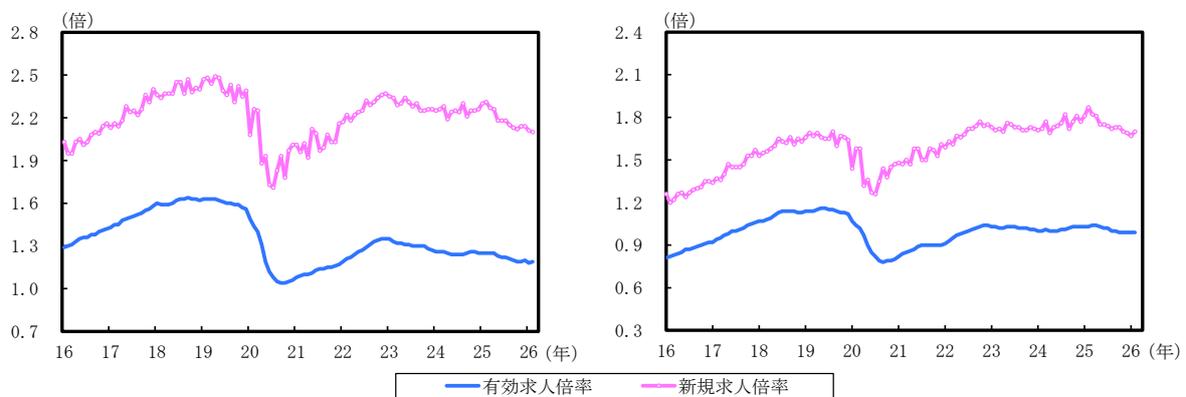
2月の新規求人倍率：小幅ながら2カ月連続で低下、求人と求職いずれも大幅に減少

2026年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍（前月差+0.01pt）と2カ月ぶりに上昇した。他方、新規求人倍率は2.10倍（同▲0.01pt）と2カ月連続で低下した（**図表3左**）。

求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比▲5.8%）が2カ月連続で減少し、有効求人数（同▲0.2%）は16カ月連続で減少した（**図表4左**）。求職側では、新規求職申込件数（同▲5.6%）が4カ月ぶりに減少し、有効求職者数（同▲0.5%）は2カ月ぶりに減少した。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）が0.99倍と5カ月連続で同水準だった一方、新規求人倍率は1.70倍（前月差+0.03pt）と5カ月ぶりに上昇した（**図表3右**）。

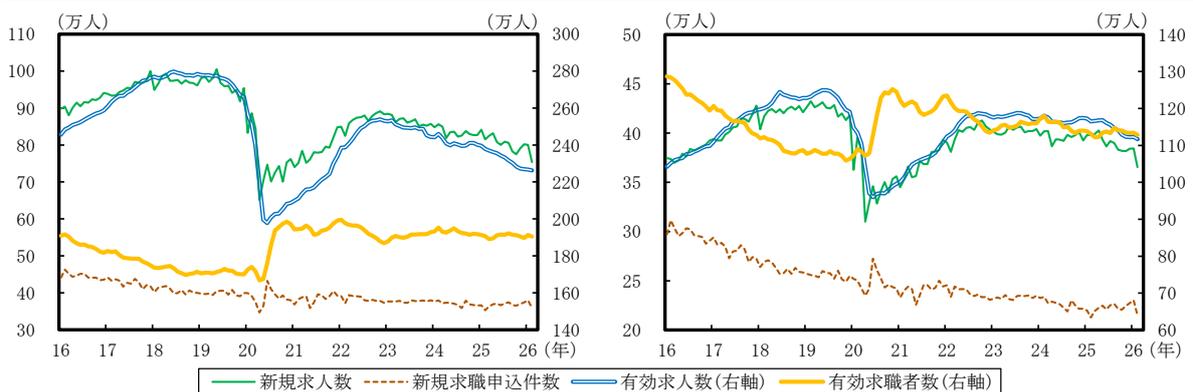
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：堅調な推移を見込むも、中東情勢などの下振れリスクは小さくない

先行きの雇用環境は、総じて堅調に推移することを見込んでいる。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が3月27日に公表した第2回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が企業規模計で5.12%と、前年同時期（5.40%）に続き高水準となった¹。中小企業（300人未満）は5.03%と、前年同時期（4.92%）を上回った。

ただし、下振れリスクは小さくない。2月28日に米国とイスラエルがイランへの大規模攻撃を開始し、中東情勢が急速に緊迫化した。ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受けて、原油価格が急騰し、ガソリン価格なども大きく値上がりした。必要量の石油製品を確保できず、減産に踏み切った企業も、一部に現れているようだ²。原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、日本経済が大幅に下振れする恐れもあり、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進むことが懸念される³。

また、トランプ関税への対応として、企業が米国での販売価格を引き上げることで需要が低下したり、関税回避のために現地生産・調達を増やしたりする動きが加速すれば、対米輸出への悪影響は拡大しよう。2月下旬に米連邦最高裁判所がIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を無効と判断したことで、トランプ関税の不確実性が高まっていることにも注意を要する。

さらに、日中関係の悪化が長期化・深刻化するリスクも懸念される。中国政府は3月下旬にも日本への渡航自粛を国民に改めて要請しており、中国人訪日客数の回復が遅れる可能性がある⁴。中国政府による日本向け軍民両用（デュアルユース）品目の輸出規制強化により、レアアース（希土類）などの調達難が発生し、日本国内の生産が抑制されることも想定される⁵。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[全体5%台、中小組合は5%台かつ昨年超え!～2026春季生活闘争第2回回答集計結果について～](#)」（2026年3月27日）

² 原油を精製してできる重油や軽油の調達が困難になり、火力発電設備の停止や、製菓企業の主力製品の一時生産停止、温泉施設の休業など、一部で既に影響が表れている（日本経済新聞 電子版「[ホルムズ海峡封鎖、国内工場・運輸に波及 火力発電の出力抑制や船減便](#)」（2026年3月24日））。

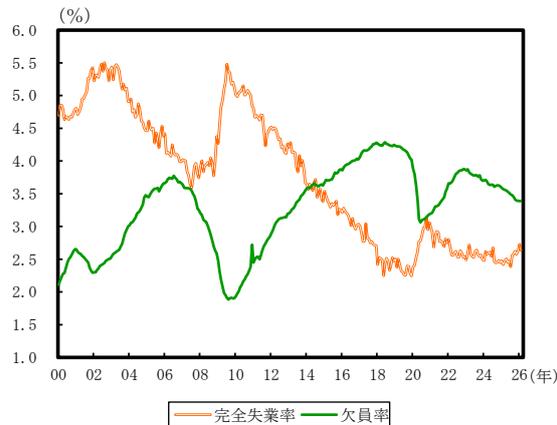
³ 詳細は、神田慶司・田村統久・畑中宏仁・秋元虹輝「[日本経済見通し：2026年3月](#)」（大和総研レポート、2026年3月24日）を参照。

⁴ 3月24日、陸上自衛官が都内の中国大使館に侵入し、警視庁に逮捕された。この事件を受けて、中国外務省は26日、SNSの公式アカウントで自国民に日本への渡航を当面控えるよう改めて呼びかけた（日本経済新聞 電子版「[中国、自衛官侵入で渡航自粛要請](#)」（2026年3月27日））。

⁵ 中国政府は2月24日、防衛関連企業を中心に日本の20の企業・団体への軍民両用（デュアルユース）品目の輸出禁止を発表している（日本経済新聞 電子版「[中国、軍民両用品の対日輸出禁止 三菱造船など日本の20社・団体対象](#)」（2026年2月24日））。

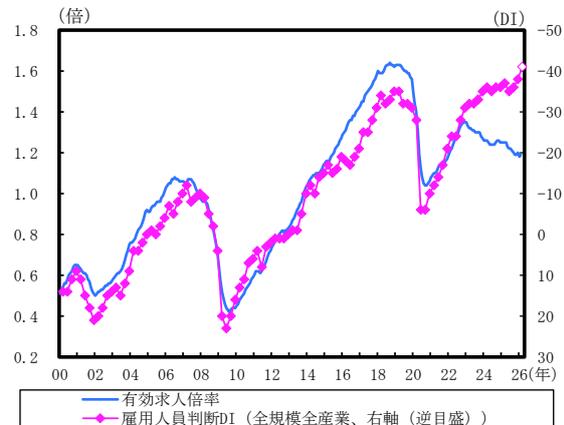
雇用概況①

完全失業率と欠員率



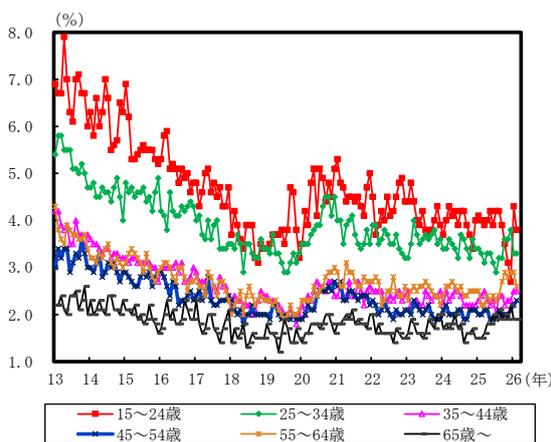
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



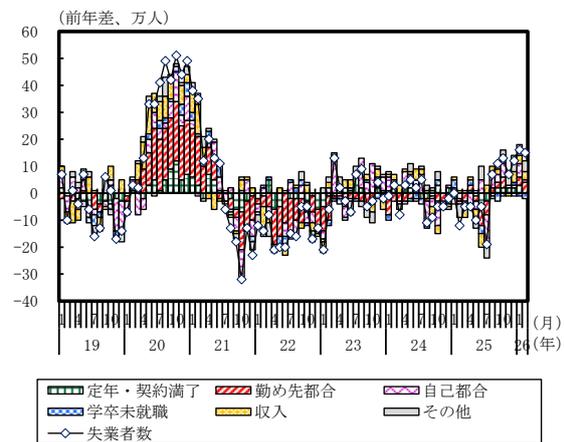
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



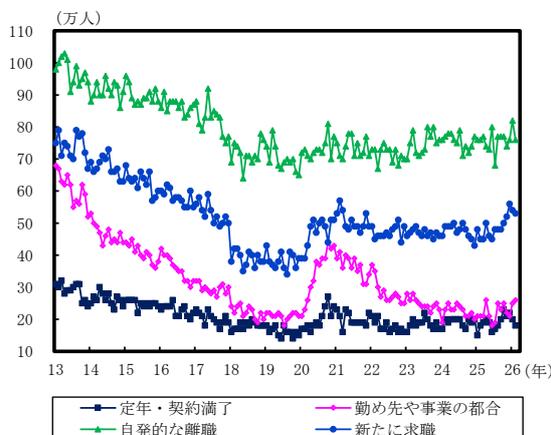
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



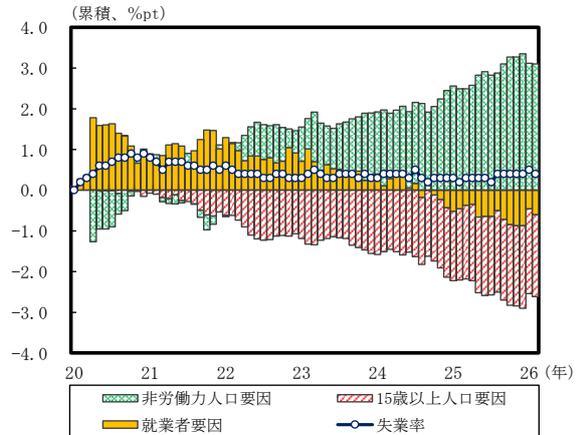
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

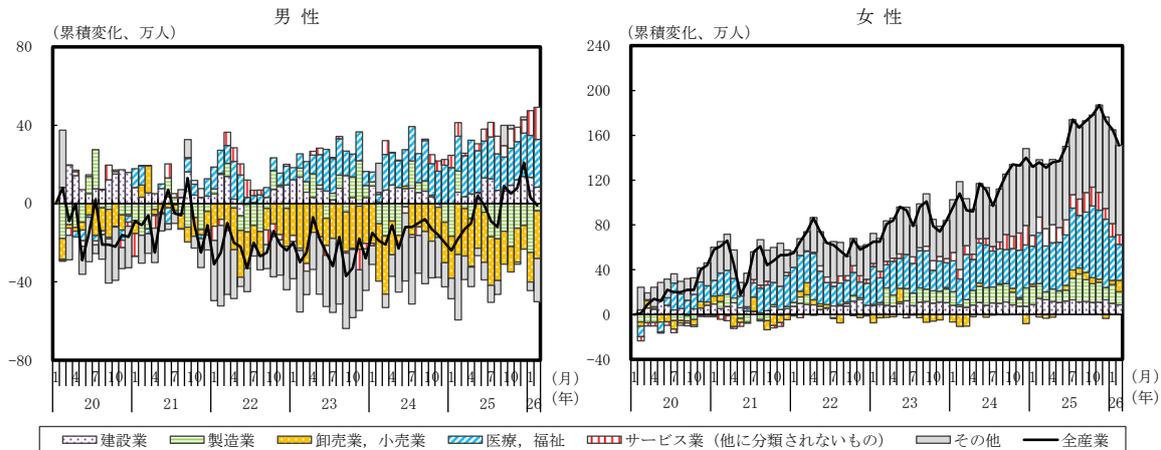
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

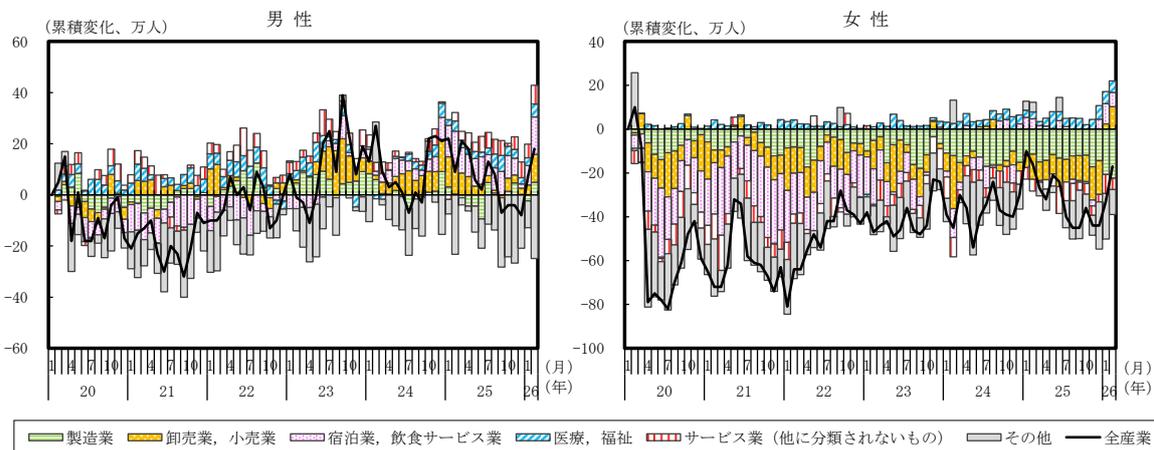
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



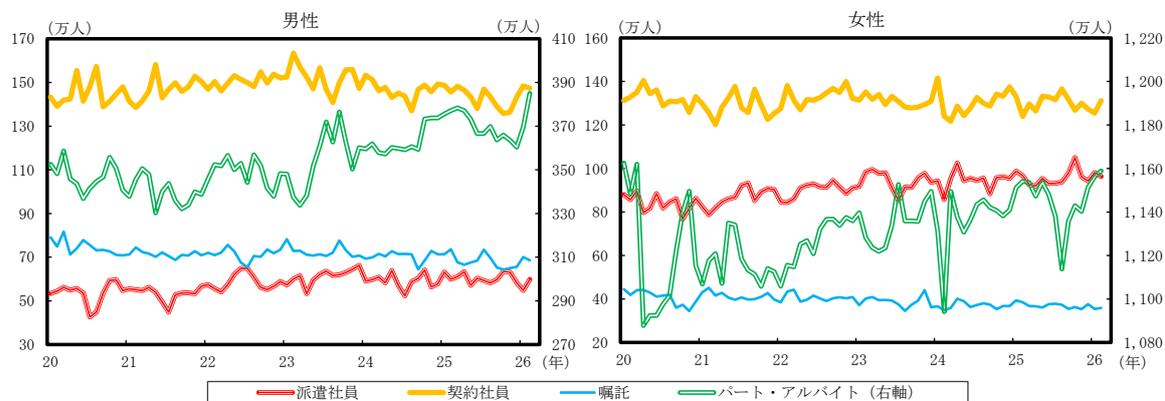
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

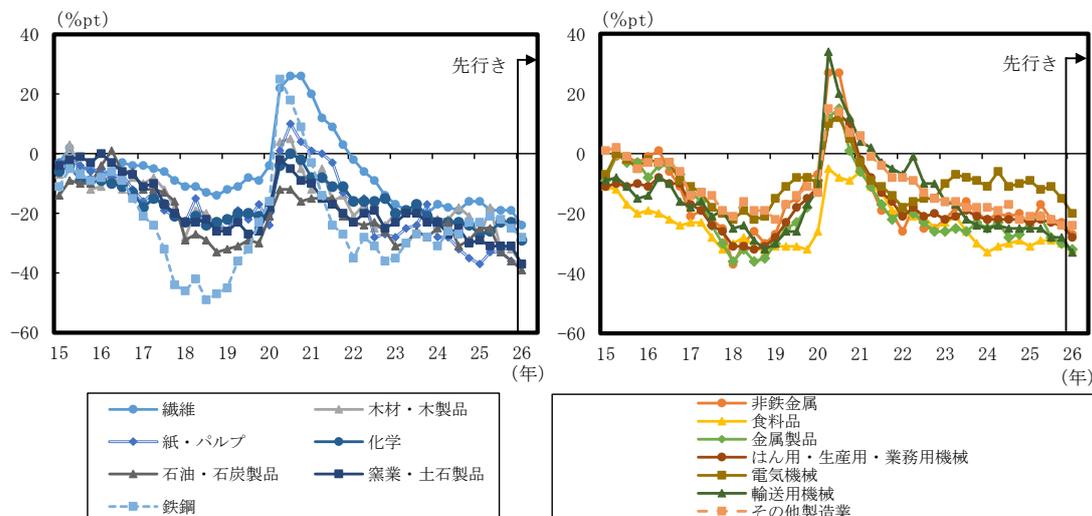
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

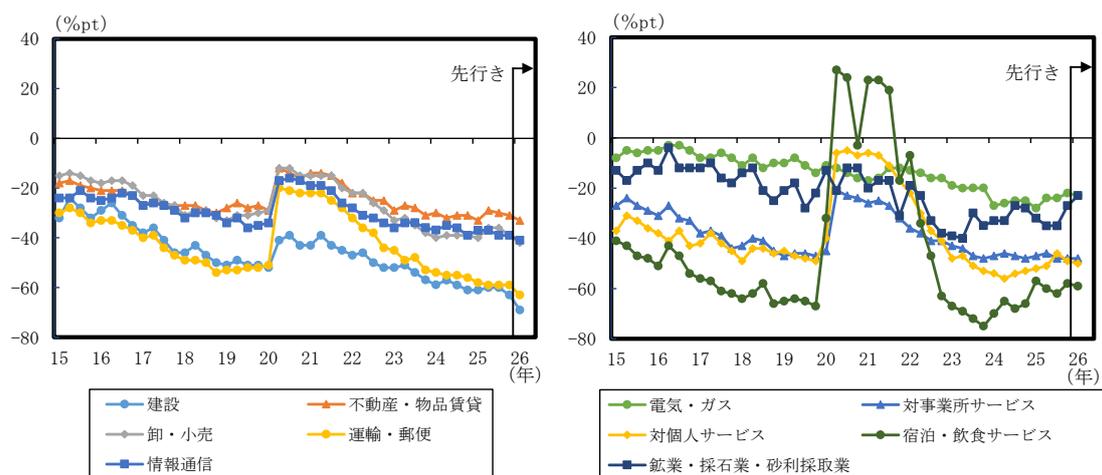
日銀短観 雇用人員判断DI (製造業)



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI (非製造業)

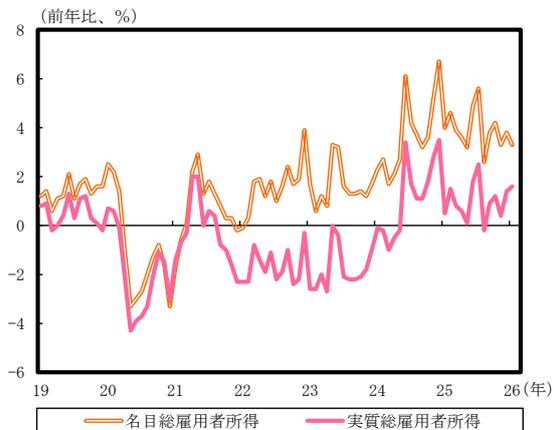


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

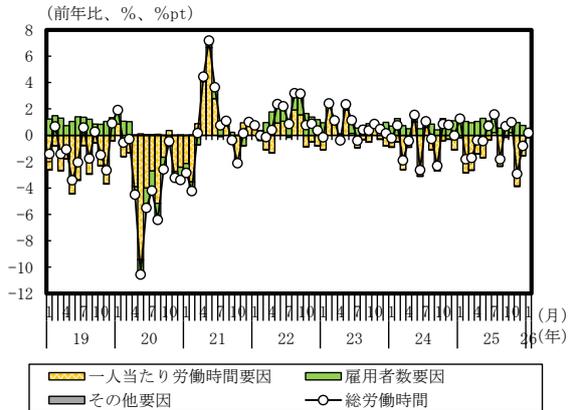
賃金概況

総雇用者所得



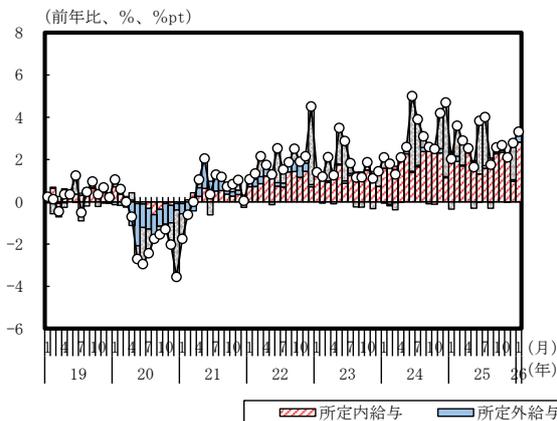
(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

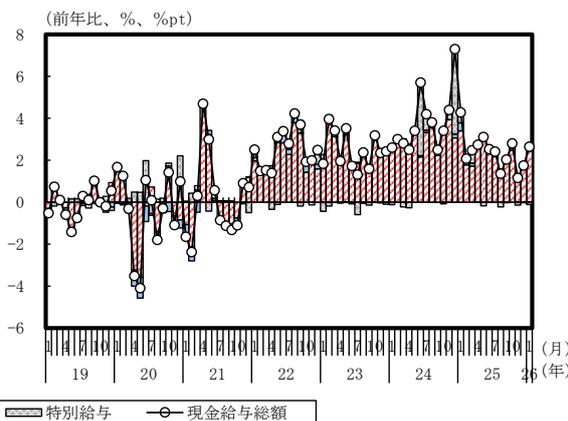


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

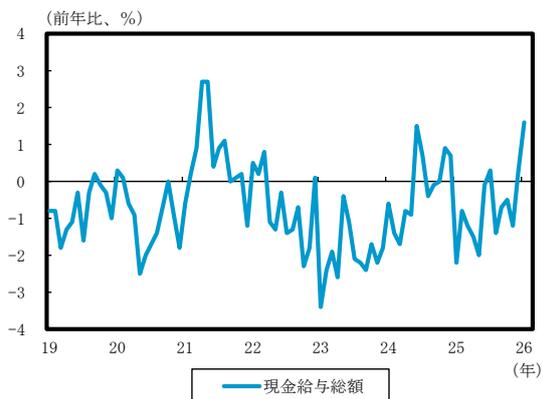
現金給与総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



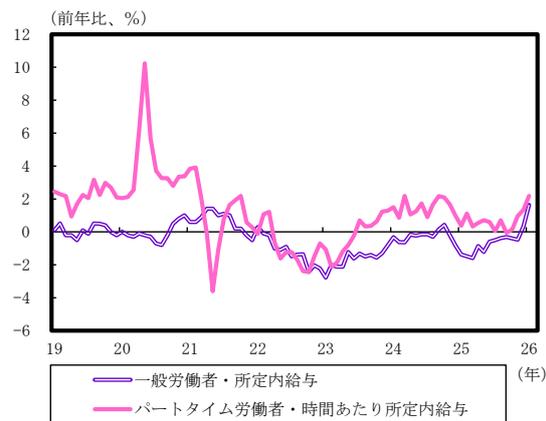
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金 (左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与)



(注) 実質化はCPI(総合)による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI(総合)による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成